

4. 事業の概況(令和3年度)

国内景気は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除以降、感染症の拡大周期によって経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、国内外の経済活動の再開への期待から、企業・家計のマインドは好転し、サービス消費や生産活動、企業の設備投資、輸出も緩やかに持ち直しの動きが見られますが、回復ペースは主要国と比べて緩慢となっています。一方、欧米主要国では、景気が世界的に同時に持ち直す中で、サプライチェーンの混乱や人手不足といった供給制約によるインフレの高まりに加え、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格をはじめとする資源・食料価格の上昇によるインフレ圧力の長期化が懸念されています。そのため、米国を中心にインフレ抑制を重視した金融政策への転換が見られており、金融政策の正常化の動きが経済成長の抑制につながるスタグフレーションに陥るリスクも懸念されています。

国内経済の先行きについては、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念はあるものの、感染予防対策や3回目のワクチン接種等から、社会経済活動の回復を大きく阻害するには至らず、大規模なコロナ対策を盛り込んだ財政政策の下支えによるサービス消費の持ち直し等から景気回復ペースは維持するとみられます。一方で欧米主要国での金融政策の早期正常化観測が経済成長の抑制につながりかねないほか、各国のインフレ動向や米国中間選挙、中国共産党大会、ウクライナ情勢の動向等を注視していく必要があります。

高知県の景気は、ワクチン接種等により新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きがみられ、公共投資は依然高水準で推移し、製造業の生産や個人消費、設備投資、観光なども緩やかな持ち直しの動きが見られますが、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の動向等の影響から不確実な状況が続くと考えられます。

金融環境については、欧米のインフレ抑制を重視した金融政策への転換により、米国では、3月にゼロ金利政策の解除と利上げを開始し、継続して年内の大幅な利上げとバランスシートの資産圧縮の実施、欧州においても数回の利上げが示唆され、欧米の金融政策から金利は上昇圧力が高まっています。国内でもインフレ圧力は高まっているものの、欧米のような価格転嫁が進みにくいことから、日本銀行は、現在の金融政策を維持するとみられます。しかしながら、令和5年4月に黒田総裁の任期満了を控え、日米の金融政策の違いによる金利差拡大から全通貨に対して円安が加速している状況で、今後の金融政策の動向は注視する必要があります。

農業を取り巻く情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大周期により農産物の需要に変動があるものの、コロナ禍での一般消費・必要買いが定着し、価格変動は落ち着いています。一方で生産現場においては、感染症対策の出国制限措置等に伴う外国人技能実習生不足等による労働力不足、原油をはじめとする資源価格の高騰による生産コストの高止まりが農業経営に大きな影響を与えることが懸念されます。

日本の農業政策は、成長産業化と位置付けられていますが、人口減少および高齢化の影響を受け、農家や耕地の状況は依然として減少傾向が継続しており、農業労働力については絶対数の減少と高齢者に偏った状況が続くと推察されます。コロナ禍で「食の大切さ、農林水産業への関心の高まりや、地方への移住の動き」も見られており、新規就農者のニーズを踏まえた新規就農促進策が求められます。高知県では、令和2年度より「第4期産業振興計画」がスタートし、農業分野の転換イメージとして「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」、「中山間地域の農業を支える仕組みの再構築」、「流通・販売の支援強化」、「多様な担い手の確保・育成」、「農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保」を柱に、農業所得の向上および担い手の確保・増加の好循環のもと、地域で若者が暮らせる持続可能な農業の実現を目指し取り組みを実践しています。

このような状況のもと、JAバンク高知として信頼性の維持・向上を図り、JA・信連・農林中央金庫が一体となった信用事業運営に努めました。

令和3年度は、皆さまのご期待に応えるべく、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりました結果、以下のような実績を上げることができましたことをご報告します。

(1) 事業実績

① 貯金

JA貯金はインターネットバンキングやJAカード等、利用者のニーズにあわせたサービスの提案による利用者メイン化への取組みの展開とともに、年金受給口座獲得に向けた県域キャンペーン等の実施などにより、期末残高は1,002,285百万円(前年対比+13,874百万円、+1.40%)となりました。一方、信連貯金はJAからの預け入れ減少に伴い、871,087百万円(同△16,593百万円、△1.87%)となりました。

② 貸出金

高知県の農業振興と地域社会の発展に寄与する幅広い融資を目標に、地場の農業関連企業に対する資金需要の提案、新規融資先の開拓に努めました。

貸出金の期末残高は105,341百万円(前年対比△961百万円、△0.90%)、貯貸率は12.09%(同+0.12ポイント)となりました。

③ 農業金融

農業所得増大と地域活性化に資する農業メインバンク機能の発揮のため、JAバンクとして農業資金メニューの充実を図り、一般の農家組合員、担い手はもとより、大規模農業者や農業法人の農業資金ニーズを把握し、農業者にとってより最適な資金の提案に努めました。

また、日本政策金融公庫(農林水産事業)資金の相談対応のほか、中小企業者等金融円滑化法の期限到来後においても条件変更対応を含めた債権管理に努めました。

④ 余裕金運用

資源価格の高騰や新型コロナウイルスの感染再拡大に起因する供給制約を受けての世界的なインフレ懸念の高止まり、さらにはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化等、景気の先行きに不透明感が増す厳しい運用環境が継続するなか、リスク管理の徹底と効率的運用に努め、中長期的に安定した収益確保を目指したポートフォリオの構築に向け取り組んでいます。

⑤ 内国為替

JAの為替事務の堅確化、事務処理能力等の向上を図るため、新人・専門員の集合研修会を開催し、為替専門員の養成に努めるとともに、県内3JA、39店舗の国庫金振込事務検査を実施し、事務指導を行いました。

(2) 損益の状況

当会の基本方針である「安定・継続した収益の確保」に努めるとともに、会員JAの負託に応える奨励金還元を行った結果、経常利益1,731百万円、当期剰余金1,440百万円の実績を挙げる事ができました。

なお、決算にあたっては会計原則・経理規程に基づき、適切な処理を行うとともに、自己査定に基づく不良債権の引き当ても全額実施しています。

(3) 対処すべき課題

- 令和4年度は「中期経営計画(令和4年度～令和6年度)」の初年度となります。
当会の役割である安定した収益還元や機能還元、JAの総合事業体としての機能発揮のため、当会およびJAの持続可能な経営基盤の確立・強化に向け、取り組みを一層強化します。
- 第35回高知県JA大会(令和3年12月3日開催)では、引き続き「不断の自己改革」の着実な実践と「目指す姿」の実現に向け、中長期を見通して重点的に取り組む「6つの柱」の実現

と「JAグループ高知のSDGs達成への貢献」を目指して、持続可能な農業・地域共生の未来づくりに取り組むことが決議されました。

- 信用事業においては、初年度となるJAバンク高知中期戦略を実践し、多様化する農業・暮らし・地域の持続性を確保するため、「ステークホルダー目線」でその課題解決に取り組み、JAバンク高知ならではの総合事業を活かしたコンサル機能を含めた金融仲介機能を農業・暮らし・地域の各領域で発揮できる仕組みの構築に取り組みます。
- 持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向け、経営の健全性と自己改革実践サイクルの確立および早期警戒制度をふまえたガバナンス・内部統制の確立に向け、中央会・他連合会等と連携し、JAグループ高知全体を俯瞰し、効果的・効率的にJAの経営支援に取り組みます。あわせて、JAグループ高知の信頼回復をはかるためコンプライアンス体制の確立に向けた支援に取り組みます。
- 簡素化信連への移行を一旦凍結したことから、改めてJAバンク高知の一体的な事業運営の確立に向け、サポート体制を整備し、安定した収益還元や機能還元を有効に発揮できる体制構築に向け、業務の合理化・効率化を図ります。
- 統合的リスク管理態勢の強化ならびに高度化に努め、収益目標達成に向けた適切なリスク管理を実施します。また、バーゼル関連規制、金融規制の動向をフォローし、適切に対応します。